

令和8年度「知事と市町長の円卓対話」（多気町）概要

- 1 対話市長 多気町（多気町長 筒井 尚之^{つつい ひさゆき}）
- 2 対話日時 令和8年7月8日（水）13時00分から13時50分
- 3 対話場所 ごかつら池ふるさと村
（多気郡多気町五桂956）
- 4 対話項目
 - （1）防災支援に関して
 - （2）スマート農業について
 - （3）出会いから結婚・移住定住までを一体的に支える広域連携

5 対話概要

対話項目（1）防災支援に関して

（町長）

1点目ですが、防災支援に関して、この三重県中南勢地域への防災庁の地方拠点の誘致ということで、知事や国に、すでに要望書を提出させていただいているところです。前町長の折、要望書を提出させていただき、私どもは、町長就任後、2回ほど防災庁設置準備室へご挨拶させていただいております。そんな中、ご承知のとおり、県内14町の首長の総意ということで、ほかの首長さんたちに非常に期待をさせていただいているところです。前町長からも、これを一番達成してほしいということで、一番の引継ぎ事項の案件です。

ご承知のとおり、南海トラフ地震は、今後30年以内に60%から90%の発生確率と言われているようです。多気町は、高台にあり、そして比較的岩盤ということがあり、大きな影響はないだろうとは感じておりますが、もっと南に行きますと、海沿いであるとか、入り組んだ地形であるとか、津波の影響を受けやすいというところがございます、かなり深刻な懸念をされています。そんな中、ちょうど候補地はVISONの敷地内のいずれかということで、VISON側からも協力したいという旨はもう取り付けています。そんな中で、もしもの時に、VISONが南の地域の、例えば避難民の受入施設になる可能性もありますし、仮にそこが防災庁の拠点となれば、被災地域の最前線基地になるというふうに我々は感じているところです。

そんな中、これからの動きだと思いますが、現在の状況や、そういったことを

ご支援いただきたいですし、もしよろしければ、現状をわかる範囲で教えていただければということでご質問させていただきたいと思います。

（知事）

1 点目、防災支援ということですが、まず、県としてどういうふうに防災支援をしているかということをお話申し上げたいと思います。県知事に就任してから、三重県の防災施策に力を入れてきたつもりですが、三重県は、愛知県と並んで、あんまり大きな災害にあっていない地域です。昭和に東南海地震がありましたが、それは実は、戦時中であまりデータも残っていないし、その時経験された方というのは、実はあんまりおられません。残っておられるのは昭和 34（1959）年の伊勢湾台風を経験された方で、これは、北の方を中心に大きな被害を受けましたので、その経験を持っておられる方はいますが、大きな地震に遭った人は少ないです。なので、防災対策を立てる際に、経験に基づいて、実は立てられていないということは、私が来た時に一番痛感したことです。海上保安庁で防災対策もやっていたので、そのノウハウを県には移植したつもりです。それから鉄道にいた時や航空にいた時、特に、鉄道は福知山線の 107 人が亡くなった事故の対応もやりましたので、そういう事故対応は、危機管理で防災とよくつながりますので、それでやらせていただいたつもりであります。

県の防災施策について言うと、例えば、災害が起きた時に、どういう本部体制でやるか、これは物理的な話ですが、オペレーションルームのような常設の部分がありませんでした。そのような県は、三重県だけというわけではないと思いますが、数少ないと思います。小さく、古い県庁の中に、小さな部屋を作りましたし、それからもう一つ大事な、指揮をするところがオペレーションルームの横にないといけないということで、シチュエーションルームを作りました。また、トイレも水が流れなくなりますが、それも災害に遭っていないとわからないですが、水を流さなくていいトイレというものを県庁に作りました。とにかく、県庁がヘッドクォーターになるので、その充実をしてきました。

それから、能登半島地震の時に思ったのは、職員が被災現場に行った時に宿泊する車もない、トイレカーもないというので、それを整備し始めて、徐々にやっています。それで一番大事なのは、被災をされた県民の皆さんが、一撃で命を亡くされなかった方が、関連死で亡くなってしまうとよくないということで、能登半島地震は、関連死の方が多くなっているということで、関連死を防ぐためには、

やはり避難所を充実させる必要があるということです。国際基準では 1 人当たり 3.5 m²の広さが必要ですが、日本は避難所だけは、戦後すぐと一緒に、ごろ寝で避難するというので、全然変わっていないのです。それを変えていかないといけないということで、その 3.5 m²を確保済みのところは、実は県内で見てみますと、1 か所の避難所しかないということなので、これからそういったところも変えていこうとしています。

それから、パーティションも必要ですし、簡易ベッドも必要です。ベッドについては、段ボールベッドを入れてもらうように、株式会社サカイ引越センターと県が協定を結び、もし、避難所を開設してベッドが必要なら段ボールベッドを持ってきていただくだけでなく作ることもやっていただくということで、進めているところです。

あとは、冷暖房も進めていかないといけないので、実は、令和 7（2025）年度の県の当初予算で、市町が避難所を充実させる時の、避難所環境改善を 4,000 万円計上しました。令和 8（2026）年度は、これを倍に増やして 8,000 万円計上しているところであります。まずは、町民の命を守っていただくため、多気町にもそれを使っていただいて、避難所を整備していただきたいと思っています。

それから、災害が起きた時、南海トラフ地震が起きた時のため、国が防災庁をつくるということで、ここに予算を重点化するというわけではないかもしれませんが、かなりの予算をつけてくれるということになります。防災庁は、私が仕事をしていた国土交通省の職員がほとんど核になりますので、国家公務員出身の知事のメリットを生かしていただけたらいいと思います。防災庁がどこに来るかということは、国が考える話ではありますが、働きかけはすごく大事だと思います。熱意を見せることも大事だと思います。実は多気町は、さっきも言いましたが、すごくいい場所なのです。実は南海トラフ地震が起きた時、主に被害を受けるのは東紀州地域や伊勢志摩地域です。どちらにも行きやすいというのは多気町なのです。亀山市もいろいろ行けますが、やはり被災地に近いのが多気町なので、多気町につくるというのはすごく合理的です。ただこれは、三重県のためにということなのです。防災庁の地方支分部局というのは、東海地方全体の話なので、これを東海地方がどうやって裨益するかということを考えていかないといけないというのが一つあります。それと、実は前から防災庁の地方支分部局の要望で気になっていたのは、14 市町で一緒になり、大臣のところへ行っていただいていると思いますが、県が一緒に行っていないのです。前から気になっ

ているところで、実は他の県は割と県と市町との関係は良好なのですが、三重県はあまり一緒に動かないので、私が国にいた感じでいうと、「市町来ましたか、わかりました、県は来ていませんね、別ですね。」という、そういう意識で見るので、一緒に行った方がいいと思います。なので県と14市町が一緒に行くことはとても大事で、その時に持っていないといけないのは、三重県にとって、この多気町という場所はすごく大事です、ということと言わないといけないのと、それから東海地方にとって、なぜ多気町にないといけないのかということも、ブラッシュアップして、ここにあると、愛知県が被災した時も静岡県が被災した時もいいですよという話を言いに行くということを、これからまたご相談して、考えていきたいと思っております。

（町長）

ありがとうございます。おっしゃるとおりで、もっともなご意見ですので、どうぞよろしくお願い申し上げたいと思います。多気町は、大地震の折の備えが気持的にまだできていないと非常に感じております。ですので、防災庁の地方拠点が来れば、本当にそういうことの心構えであるとか、いろんなことをご指導願っていききたいというふうに思っています。それを見越して、この4月には、私も、総務の方へ防災担当特命監というポストを設けて、その諸準備を着々と進めているところです。

先ほど知事がおっしゃられた、県の中で確保していただいた予算の関係に触れるかもわかりませんが、多気町の避難所の環境整備ということで、各小学校の体育館を位置づけていますが、町内の6小中学校で、空調設備が全くありませんので、県に要望させていただいていますが、とりあえず、令和8年度6月の予算で、多気町の単費で、まず予算は確保いたしました。これは移動式の空調設備ですので、部分的にしか冷えないようなものですが、一応こういう形でやっておりますが、予算要望させていただいていますので、こういったことも、できましたら今年度、もし、お考えいただけるようであればと思っていますので、あわせてお願いしたいと思います。

（知事）

ありがとうございます。避難所の話は聞いていますので、またこれから具体的に防災対策部が、多気町と調整をさせていただきたいと思います。

まず、先ほど町長がおっしゃった防災担当特命監について、多気町の意気込みは本当にしっかりと前向きにやっていただいて、これにはもう本当に感謝がありません。先ほど申し上げましたが、防災庁の地方拠点を、なぜ多気町につくった方がいいのかという話は、町長がおっしゃったように、やはり被災の最前線であるということなのです。そこを強く押していくしかないですが、国から見ると、国の地方支分部局をどこにつくるかということ、ほかの支分部局が集中しているところにつくった方が効率的という話は、必ず国の官僚は考えます。そうすると、この辺でいうとやはり名古屋市になります。なぜ名古屋市とは違い、多気町につくらないといけないのかいうところを説得力を持って官僚を説得できるかどうかというところがポイントになってきます。そうすると、仮にその災害が起きた時に、名古屋市にある、例えば、中部地方整備局や、中部経済産業局、東海農政局だとか、あるいは名古屋中央郵便局とどういう話をやるのかということ、分解して話をするのですが、それは、通信網が完備できていたらできると思います。むしろそれよりも、そこで起きている被災がどんな状況かというのを、目で見て耳で聞いてわかって、国に伝えた方がいいのではないか、というお話をすることになると思います。そうすると、静岡県なのか愛知県なのか三重県なのか、どこが一番被災するのか、こういう話になってきて、そうするとあとは、多気町の位置、V I S O Nの位置が一番情報集約に、あるいは最前線に、より近いのではということになると思います。またこれはご相談させていただきながらということになります。

対話項目（２）スマート農業について

（町長）

２点目ということで、スマート農業についてご質問させていただきたいと思います。多気町に限らず、農業従事者の高齢化、そして後継者不足、さらに、耕作放棄地の増加と、本当に随分深刻な課題になってきています。そういうわけで、私も、町長就任後、少しでもこれを打開するために、将来的にスマート農業を積極的に、どのような形になるかわかりませんが、推進していきたいということを打ち出しています。

多気町で合うとしたら、例えば、果樹も多いので、農薬であるとか肥料散布用ドローンの利用であるとか、あとは、ため池も非常に多気町に多いですから、長大のり面だとか、リモコンの草刈り機、そういったことの効率化をすることによ

って、特に若手の従事者たちの負担も少なくなるのではないかというふうに考えています。

私ももちろん、集落の一員として、出合いに参加しますが、この年齢でまだ若い方です。ということで、結構しんどいことをやらされます。そんなことで、もう5年後にはできないとおっしゃる年配の方もいらっしゃいます。そのために、やはり今から手を打っていかないと、非常にこれを感じています。

そういうわけで、県でもいろいろスマート農業関連の補助制度を持っているので、現在どのような形で活用をされているのかと、例えば、直接自治体ではないかとは思いますが、こんなふうな手を打っているなど、事例でもあればお教え願いたいと思います。

（知事）

ありがとうございました。農業は今本当に転換点に差ししかかっていまして、国もようやく重い腰を上げて令和6（2024）年に法律改正をしました。今のままでは、日本の農業もジリ貧になっていく、ジリ貧になるどころか、実際に農業をやる人がいなくなっていくというのは町長がおっしゃったとおりであります。それで、人手が少なくなっていく時に、農業をどうやって再生させるか、県が考えている農業を再生する法則が三つあります。

一つは集約化、これをやらないと、労力がかかって仕方がないというところですよ。とにかく大規模な企業が農業に入ってきてもらわないと、農業コストは下がらないです。農業コストさえ下がれば、もちろん国内でも買い手は出てくるわけですし、それから海外でも売れていくというところがあります。海外の話は、また後でお話しすることになると思いますが、余ったものを海外に出していくということではいけないので、海外向けのものを作らなければいけないというのは、鈴木農林水産大臣の持論でもありますし、私も間違っていないと思います。これもまた、お話ししますが、いずれにしても集約化をして、大規模農業を展開できるようにしないといけない。これは、場所によってできるところとできないところがあるので、これを考えないといけないです。

それともう一つは、場所によってできないところへの対応ということも含めて、スマート農業、IT化、人手がかからず機械化などで対応するというのをAIも含めてやっていくのが二つ目です。

そして三つ目は、1点目と、ちょっと似通っていますが、省力化です。例えば

農業の仕方を変えていくことです。米作りでいうと、今まで水田で米を作っていましたが、三重県も実は埼玉県に倣いやり始めていますが、乾田直播といい、節水型、水を張らないことはないですが、極力、水を使わず、種もみをじかに播き、畑みたいな形で稲を作る。そして、一定の時になったらまた水を入れるというやり方をすることによって、掛けるコストが少なくなる。その省力化ということが、大事な事かなというふうに思っています。

その三つはそれぞれに関して県で言うと、小規模農業者による地域営農継続モデル事業みたいなことをやっていますが、国の方でも、それぞれに関して、補助金を用意してやってくれています。特に機械化・IT化のところは、そういったものを使いながら、今申し上げた三つの点だけではないかもしれませんが、ほかにもこういう点が必要だということであれば、それに対して対応していただくということもあると思います。

ここ多気町は、町長からもお話いただきましたが、非常に滋味に富んだ場所だと思いますので、薬草は昔からあったというふうに聞いていますし、米だけではなく、今も伊勢芋や次郎柿などを作っていると思いますが、場所的に交通が便利な場所ですから、園芸作物というのも一つ考えられるのではないかと思います。いちごやトマトも作っていただいて、生産も拡大しているというふうに聞いていますので、これから輸送をどう考えるかということはあると思いますが、輸送は、実は多気町の交通の要所のメリットとは違う形になります。要するに、持っていく場所は東紀州でも、伊勢志摩でもなく、名古屋とか大阪に持っていく形になると思います。そこは亀山市を経由して大阪へ行ったらいいですし、名古屋も直通で行けばいいと思いますので、そこを考えながら、輸送距離、輸送コストがどのぐらいかということを考えながら、園芸作物を、ここでどのぐらい根付かせるかということも、考えていくということは、今後必要になってくるかなと思っています。

（町長）

確かに、知事がおっしゃったように、多気町は、米から伊勢芋から次郎柿から、本当にいろいろ富んだ作物が獲れるところです。特に、伊勢芋や次郎柿は、どんどん、後継者不足になってきてまして、伊勢芋は10年前の4分の1くらいになってきました。ですので、非常に高級作物で喜ばれますが、供給ができない。そういう時代になってきていますし、ほとんどがそういう仕事ですので後継者が育

たないということがあります。

そういうわけで、後ろの方にいらっしゃいます若手農業従事者の方々には非常に期待をしており、できるだけ応援をしていきたいという気持ちは持っています。また、補助金だけでなく、いろんなノウハウも含め、教えを願いたいと思います。

対話項目（３）出会いから結婚・移住定住までを一体的に支える広域連携

（町長）

これも多気町だけではなく、どこの市町にも関わる大きな問題だと思います。多気町では、令和８（２０２６）年度、出会いの場づくり事業ということで、こども課が担当して、縁活コミュニティ事業、要するに、若者たちが集うような場を立ち上げていく予定です。

それが一つと、やはり、もう少し出会いイベントの実施ということで、これも前町長の時もやっておりました。前町長の時も、１５年間ぐらいで、１０組以上は、結婚されたという実績はありますが、やはり、期待するほどではなかったということもありまして、これは新たにやっていこうということで、予算化をしています。

あともう１点は、最近ＶＩＳＯＮ絡みで話が出てきたのですが、自給自足カレッジといいまして、ＮＯＵＮＩＹＥＬＬのあたりに、学校が開校されまして８人ぐらいの３０代の方たちが主に農業体験を、すでにやっています。そして、多気町も町内の耕作放棄地で有機農業が実践され始めています。そこで、以前相談があったのは、その方たち用の、例えば、長屋やシェアハウスを用意してほしいという話がありました。これは廃校や、今後、廃止する保育園であるとかで、前向きに進めようというところまでできています。さらに、その方たちが落ち着いてきたら、例えば、定職や、もちろん住まいも探し、当面は二拠点居住のような形になっていくのかなと思います。そういうわけで、この二つを中心にして、若手を多気町に引っ張ってこられるかなということで今考えています。

私たちが初めから考えているのは、こちらへ来てもらおうと思えば当然、出会いの場はもちろんです。が、住まい、仕事、そして子育て支援、それともちろん、地域とつながりをつけるように持っていけないといけない、これはやはりパッケージとして考えていけないといけないというふうに思っています。また、いろんな形で、県のご指導を受けたいということで、ご意見をいただきたいと思っ

ております。

（知事）

ありがとうございます。人口減少の話は、これも実は三重県だけではなく、多気町だけではなく、どこでも、大変な問題になっています。問題になっていないのは東京だけです。実は、東京も大変な問題を抱えています。何かというと、日本全体の人口が減っていますから、私たちが若い時は、東京に行って仕事してみたい人もいました。地方から東京に行って、企業で働くか役所で働くかいろいろありますが、東京が人口をどんどん吸収をして、今も吸収をして、人口が増えています。もうこれは無理なのです。無理というのは、地方から人を送りたくても送れないようになってきます。かつてのように多くの人が行くのはもう無理です。地方に人がいなくなります。ですから、人口のインキュベーターといいますが、地方は人を育てて、日本や、あるいは世界と戦える人を東京に送っていましたが、もうそれができなくなります。これは、日本全体が縮んでいくという大きな問題です。

これは、政府が本腰を入れて対策しないといけないのですが、県からそれをずっと言い続けまして、人口戦略本部というのは高市内閣になり、ようやくできました。県が言っていたのは、本部をつくってくれという話と併せて、国には、優秀な役人が多くいますので、その人たちを動かさないといくら政治家が本部長と言ってやっても無理だという話を言っています。例えば、20人、30人でもいいので、人口減少対策庁のようなものをつくって、そこに仕事をさせたら、方策は出てきます。なので、それをやってくれと言っていますが、まだそこまでしていないので、これはずっと言い続けたいといけないと思いますし、また多気町の皆さんにも、ご支援をお願いしたいと思っていますところ です。

しかし、県でもやっていかないとけないということで、令和5（2023）年に、人口減少対策方針というものを47都道府県で初めて三重県で作りました。これは令和3（2021）年から議論し始めて1年くらいかけて方針を作りましたが、その時はまだ、人口減少が大変なことになるので、何とかしないとけないと言っている県はそんなに多くなかったです。しかし、この方針を作った令和5（2023）年に、大変なことになるといって、ようやく国も本腰を入れるようになりましたし、各県でも問題だと言っていないところがなくなってきました。なので、三重県は早めに手はつけたと思いますが、この結果を出していかないとけないと

ということで、実は結果が出ているところもあります。まず、現状から言いますと、人口減少率は、三重県は、令和2（2020）年の国勢調査で、その5年前が平成27（2015）年で、これを比べますと、2.5%減っていました。これはどこも減るんです。この間の国勢調査は、令和7（2025）年です。令和7（2025）年とその5年前の令和2（2020）年と比べると4.3%減っています。2.5%が4.3%になりました。これは、大変だという話はあるのですが、実は三重県と同じぐらいのところは、近くの岐阜県とかですね。大体、三重県と同じような人口のところは4%以上減っています。どんぐりの背比べです。日本中そうなっているということです。多気町はどうかというと、令和2（2020）年の時に5.8%減って、令和7（2025）年7.9%減っている。大変なことです。何とかしないといけないです。

しかし、実は多気町は、松阪以南でいうと、恵まれた土地なのです。先ほど申し上げましたが、交通の結節点なのです。株式会社シャープが多気町に工場を造ったり、そして今でも産業が増えています。以前もヤマモリ株式会社が、多気町に進出しますということで、町長と一緒にご尽力されて、ヤマモリ株式会社と昨日もお話したのですが、すごくいい場所に拠点を構えられるということで、喜んでおられました。まず水がいいと、それから、人が集められるということで、近くに松阪市もありますし、松阪市から多気町へ来るのもそこまで遠くないですから、交通の便はありますし、来ていただいて働いていただいたらいいと思います。人口は多気町も減っていますが、南勢の中では、優位な位置にあるので、それをもっともっと生かしていく必要あると思っています。

そこで、何をしたらいいかということです。今まで、県がやってきて成果が出ていると思うところを併せて申し上げますと、一つは自然減対応をどうするかということと、社会減対応をどうするかと二つに分けられます。もう一つは、それに対して、緩和策をやっていくのか適応策をやっていくのかという方法論で、これも二つあります。自然増減については、これはもう、先進国だけではなく、発展途上国も、もう人口減少、自然減はもうどうしようもないということになっています。例えば、G7各国は人口がどんどん減っています。加えて、例えばアジアで言いますと、タイやベトナム、インドネシアは伸びていますが、その地域の中の中規模の発展途上国は、人口が減り始めています。そういう意味では、地球規模で減り始め、中国も今、人口減少の大きな問題に直面していますが、インドもやがてそうなってくると思います。大変な世界になっていくということです。なので、自然減は、なかなかうまくいくというのは難しいです。そうすると、

社会増減を考えた時に、例えば自然減でいうと、三重県は、非常にありがたいことに合計特殊出生率は、2.1 を維持したら静止人口なのですが、日本全体は、1.14 でどんどん減っているのですが、三重県はまだ、日本全体よりもいい数字で、令和2（2020）年に合計特殊出生率 1.24 でした。国全体よりもいいのです。それまでずっと4年連続で下がってきていたのですが、令和7（2025）年に 1.26 で 0.02 だけ上がりました。上がった県は、ほとんどなくて、これはこれで喜ばしいことなのですが、ただ、出生数が増えていないので、ここはまだ問題なのです。ただ、ちょっと明るい兆しはありますということです。

それから、社会増減の方は、各市町にもご協力いただき、約10年前の平成27（2015）年に県および市町の施策を利用した県外からの移住者が124人だったのが令和7（2025）年には、1,000人を超えました。10年間で約8倍です。なので、多気町にも転入されている人がおられると思いますけど、三重県はいいところなので、どんどん来ていただきたいということで、これからもやっていこうと思っています。VISIONをはじめ、魅力的な施設が多気町には結構多く、雇用が確保できているというのは、本当にいいところだと思います。なので、そういうところを売りにして、多くの方に来ていただくというのを、県もやりますので、ぜひ多気町にもご協力いただきたいと思います。東京・大阪・名古屋で、移住フェアをやります。多気町も参加を検討していただいているとのことですので、ぜひ参加をしていただければ、多気町というのを大きく売り出せるのではないかなというふうに思います。

それからマッチングについて、若い人の出会える場が少ないということもありますので、多気町でも、先ほど町長からご紹介いただきましたが、出会いのイベントを実施されている。ただ、難しいのは、町の中で出会うと、もしうまくいかなかった時に、それからあとが気まずいというのがあるので、なるべく広域でやってほしいと我々も聞いています。従って、ほかの市町も一緒になってやることも考えていきたいと思っていますし、県独自でも、AIを活用したマッチングシステムを使っていますので、ぜひこれも多気町の町民の皆さんにお使いいただければということで、ここは県が旗を振ってやっていかないといけないところかなというふうに思っています。

（町長）

ありがとうございます。確かに、おっしゃったように、多気町で大体今生まれ

てくる子は50人台。亡くなる人が230人台と、大体180人ずつぐらい減っています。ほとんど社会減も横ばいだったのですが、先月は転出が多く、時期的なものかなと思いながらも、さっきもおっしゃっていただいたように、企業城下町でもあるところなので、これからどんどん企業の人募集は始まって参りますので、期待をしています。今日、ヤマモリ株式会社関係から、アパートはありませんかという問い合わせもありました。やはり動きも出て参りましたので、本当にありがたいお話です。

今の多気町の動きを申し上げますと、ちょうど2027年4月には、多気地域の三つの保育園を統合した保育園が完成して、新こども園が誕生します。そしてさらに、令和13(2031)年には、多気地域の統合小学校も立ち上がるということで、学校施設を新しく、要するに環境としてもだんだん整いつつあるので、子育てがいいのではないかと見直していただいて、着実にそういったことは、進めているところです。ですので、学ぶところ、住むところ、働くところ、そして当然進めていますが、子育て支援策はそのまま続けていく、やはり、もうこれだけよかったらいい、ではないので、とにかくすべてをマッチさせていかないといけない、そういう認識で各課へ呼びかけて、今やっていますので、またいろいろご指導をお願いしたいと思います。

知事が先ほど言われたように、マッチングの話で、過去10年以上やってきましたが、出てこられる男性はほぼ一緒です。女性は多気町外から来てくださらないと代わり映えしないです。自分も1回様子を見に行きましたが、男性の方も、女性と話せばいいのに、男同士で話しているとか、何をしているのかなと思いましたが、そんなこともあり、ちょっと仕組みを変えていかないといけないな、ということで、先ほどおっしゃったように広域に絞っていかないといけないということで勉強になりました。また、いろいろとご指導いただきたいと思います。

(知事)

ありがとうございました。まず、本当に町長がご努力されているということがよくわかりました。おっしゃるようにすべてに目配りをするのが、人口減少は大事であり、実は県もそれぞれの課でやっていたのを、令和4(2022)年に、人口減少対策課が県庁のほかの課を指導しながら、全体をまとめてやっていますが、その総合力というのは本当に必要なのです。子育てもその中の大事な要素です。

子育ては令和5（2023）年に、県が、各市町がやられる子育て支援を2分の1ではありますが、県全体で3億円という、額的にはそんなに大きくない額ですが、支援をする予算を作り、それで支援させていただきます。新しい子育て施策を、国の助成策があるものなら、それはそれで使っていただき、国にそういう制度がなく、市町だけでは難しいという時は県も支援しますので、ぜひおっしゃっていただければというふうに思っています。それから、小学校も保育園も、これから人口が減ってくると統合が出てきます。今まで以上に出てくると思います。その時にどうしても必要になってくるのが、移動する時の交通手段です。

もう一つ、三重県の若い人にアンケートで、何がほかの県と比べて欠けていますか、どこを改善してほしいですかと聞くと、交通手段を考えてほしいということでした。私たちの時は、年齢がきたら免許を取って車を買って、あるいはローンで買って乗るとか、そんなことをやっていましたよね。若い人はあまり車を買わないです。そうすると交通手段がないと、公共交通がないと、不便だというふうに思い、交通手段がないなら、もう、三重県にいても仕方がない、というような方向に走ってしまう可能性があるのも、実はこの公共交通はものすごく大事なことです。VISIONの中では、自動運転の実験をされていましたが、まだ残念ながら街中全体でというふうではないです。バスもない、タクシーもあまりない、そういうところで、例えば、車は町が用意し、その時の費用の2分の1を県が持ち、あとは、ボランティア的に、場合によっては町の職員が一定の時間、場合によると郵便局の人が一定の時間、運転をしていただく、そのような形で、どこかに行きたい時に、あらかじめ予約をしていただき、今は予約もアプリがあり、すごく楽ですので、そういう交通手段を作っていくということを13市町がやり始めています。三重県は29の市町がありますが、今、13市町、残念ながら多気町は入っていないので、これから入っていただきたいと思っていますが、今年も新しい形で、タクシー会社に協力をしてもらいながらというのは、名張市や紀宝町でやりますので、ぜひ、多気町でも考えていただきたいと思います。自動運転も組み合わせればいいのですが、そこはまだもうちょっと時間がありますが、土台を作っておくと、自動運転が入ってきた時に、ものすごくやりやすいので、名張市が今本当に一生懸命頑張っていますので、区域分けをして、そこでどれくらいの数の公共ライドシェアを提供するかと考えていますので、少なくとも勉強に入っていただくと、ここに住んでいる人たちは、交通がやがてよくなるという希望が持てるのではないかと考えているところです。

先ほど申し上げた、緩和と適応の話があって、人口が減っていく中で何とかそれを増やそうとする、減り方を少しでも緩やかにするというのが、緩和です。しかし、その緩和の時代は終わったのではないかと今日の日本経済新聞に載っていましたが、そういう考え方をする方もいます。それはどういう形に変わっていくのかというと、人口が減ることを前提として、スマートシュリンクと最近言われ始めましたが、4年前はそんなことを言ったら怒られました。うちの町がなくなるというのかと怒られましたが、今はそういうことを言う人はいないようになり、逆にスマートシュリンクをどうするかみたいな話を言われ始めています。しかし、私は、スマートシュリンクだけではいけないと思います。出生数は難しいかもしれませんが、どうやって転入をしてきてもらうのか、先ほども言いましたが、多気町はものすごく有利な場所です。松阪市もあり、企業もあり、それから農業がありますので、多くの人が入ってくる可能性はあると思いますので、移住促進課長も来ていますから、よく話もさせていただきながら、どうすれば多気町が、多気町は本当にポテンシャルがあると思いますので、そこをどうやっていくか、緩和だけではなくて、適応もやり、両方やっていくというやり方を進めていきたいと思っています。